

日中経済協会の歩み



日中友好7団体等の主催による胡錦濤国家主席訪日歓迎会（2009年5月）



中国発展戦略論壇2012で湯澤宏副総と会見（2012年3月）



慶応義塾大学の歓迎会（2010年5月）



日中友好7団体会長等と中国発展戦略論壇で胡錦濤国家主席と会見（2008年3月）



神戸で開催の第10回世界経済大会で来日の黄澤漢中国工経連主席（2007年9月）



慶義塾中国企業連合会名誉会長の授与式（2009年11月）



米副大統領と会見する第25回訪中代表団の渡辺幸一郎団長（2000年9月）



歓迎レセプションで挨拶する新江崎北会堂堂長（2009年4月）



日中国交正常化30周年・日中経済協会創立30周年記念パーティーで挨拶する高橋副総理（2004年9月）

現代
2000年代



副総理と会見する第20次日中経済協会訪中代表団（1994年9月）



江沢民国家主席と会見する第24次日中経済協会訪中代表団（1998年8月）

1980年代



外務副総理、華僑文石財工経連長と会見する第5次訪中代表団（1980年7月）

第15次訪中代表団で鄧小平氏と握手する藤田英昭副総理（1990年11月）



1980年代



外務副総理と会見する第2次日中経済協会訪中代表団（1976年1月）



華僑中白友好協会会長と会見する第3次日中経済協会訪中代表団（1977年2月）



1979年2月18日、日中長期貿易委員会設立を記念して訪日・日中長期貿易協会委員代会決議（藤山副総理）と会見する李先念副総理（左）

1972年
発足



華僑事務所 北京通商事務所



日中貿易事務所



人民大会堂で副総理と会見する副総理兼中白中経貿協会事務所代表（1972年9月）



ご挨拶

一般財団法人日中経済協会
会長 張 富士夫
(トヨタ自動車株式会社 名誉会長)

日中経済協会は、日中国交正常化が実現した1972年の11月22日に、我が国の通商産業省および経済団体連合会などをはじめとし、広範な産業界の支援のもとに設立された日中経済関係の専門団体です。

日中関係は40年を越える交流往来の歴史のなかで、様々な課題や困難を乗り越え発展してきました。また、日中経済貿易関係も2012年の貿易総額が約3337億ドルとなるなど、中国は引き続き我が国最大の貿易相手国として、日中両国間の往來はますます広範かつ緊密なものとなってきております。

日中経済協会としても長期的視点に立ち、引き続き日中経済貿易関係の健全かつ安定した発展の実現に貢献していく所存ですので、皆様のご支援とご協力を宜しくお願い致します。

日中経済協会とは

当協会は、日中国交正常化以前において、重要なパイプ役を果たした「LT貿易」の廖承志・高崎達之助事務所、「MT貿易」の日中覚書貿易事務所がそれぞれ築いた信頼関係と業務を継承し公益法人として設立されました。

日中経済関係の健全な発展を願い相互理解を一層促進するために、当協会発足以来毎年派遣する日中経済協会訪中代表団をはじめ、中国政府及び各界のトップリーダーの訪日招聘、地方省市の指導者レベルでの交流など、我が国経済産業界の窓口として広範多岐にわたる事業活動を展開しています。

日中経済協会は于日中恢复邦交正常化的1972年の11月22日成立の日中经济关系专业团体。其成立得到了日本政府通商产业省及以经济团体联合会为代表的广大产业界的大力支持。

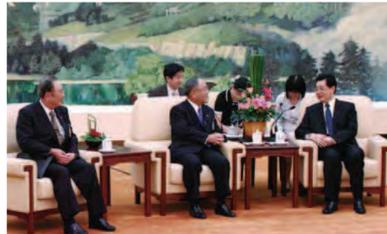
日中关系在恢复邦交正常化后的40多年交往历史中，克服了各种各样的困难发展至今。日中贸易关系也在2012年达到了3337亿美元的贸易总额，中国已经成为我国最大的贸易伙伴国。日中两国的交往越来越广泛和密切。

日中经济协会将立足于长远，继续为日中经济贸易关系健全而稳定的发展做出贡献，望大家予以支持和协助。

在日中恢复邦交以前，从事“LT贸易”的廖承志・高崎达之助事務所和从事“MT贸易”の日中覚書貿易事務所，在日中贸易间起了重要的渠道作用。本协会是继承两事务所所建立起来的信頼关系和业务而成立的公益法人。

为日中经济关系的健全发展和进一步促进两国之间的相互理解，本协会自起步以来，除每年派遣日中经济协会访华代表团外，还邀请中国政府及各界领导访日及与地方省市进行领导级交流等，作为我国经济产业界的窗口开展着多方面广泛的事业活动。

中国中央政府・各省市人民政府へのアプローチ



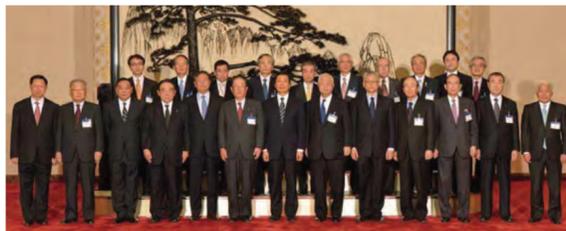
第34回日中経済協会訪中代表団で胡錦濤国家主席と会見 (2008年9月)



日本経団連、日中経済協会等5団体主催による胡錦濤国家主席訪日歓迎会 (2008年5月)



温家宝国务院総理と会見する第33回日中経済協会訪中代表団 (2007年9月)



第38回日中経済協会訪中代表団で李源潮国家副主席と会見 (2013年3月)



日中経済協会等日中7団体主催による習近平国家副主席訪日歓迎会 (2009年12月)



東京で開催の第7回日中省エネルギー環境総合フォーラム (2012年6月)



2012年日中経済協会会議-於黒龍江 (2012年8月)

日中経済協会の企業支援サービス

長年にわたる対中交流の実績と豊富なノウハウを活用し、我が国企業の対中ビジネスを支援します。様々な交流活動や海外事務所等を通じて収集する最新の情報・データを、各種講演会・セミナーや出版資料、ホームページ等により提供しています。特に、賛助会員企業に対しては、会員優先の交流機会の提供、優遇価格での出版資料の提供、ホームページ掲載情報へのアクセス等において便益を図っています。

1▶ 中国の中央各機関・地方政府等へのビジネスアプローチの支援

中国の国務院及び経済関係官庁との直接対話を行なう日中経済協会訪中代表団等のハイレベルミッション派遣、中国政府要人及び地方政府トップの来日機会を捉えての直接対話などを通じて、相互関係の構築とビジネスアプローチを支援します。



温家宝総理から「日中友好貢献獎」を受賞 (2010年5月)

2▶ 業種別・地域別視察団の派遣

中国国内で定期的に開催される投資・貿易・産業をめぐる様々な展覧会・博覧会への参加や特定業種の専門的な訪中視察団への参加をご案内します。当協会が組織し派遣する視察団は上層指導部へのアプローチが容易であり、また様々な便宜を受けることができます。



重慶商談会への参加

3▶ 中国の経済社会動向・投資環境整備等関連情報の提供

当協会の定期刊行物である「日中経協ジャーナル」、「中国経済データハンドブック」、「中国投資ハンドブック」、「日中経済産業白書」など出版資料をはじめ、ホームページ掲載情報など、大きく変化する中国の実情に関する最新の情報を提供します。また、当協会の資料室に毎年収集している中国の地域別・業種別の豊富な各種統計・年鑑類をご利用いただけます。

対中ビジネスの必携書



4▶ 中国ビジネスをめぐる個別コンサルティング

中国の投資環境をめぐる基本状況と最新の変化を取りまとめた「中国投資ハンドブック」を我が国企業に提供するほか、「マンスリー中国法務相談交流会」など、個別企業の新規進出案件や既存日系企業のトラブルをめぐる相談やコンサルティングを行なっています。また、中国における当協会現地事務所の法律・会計等専門家のネットワークを活用し、既存進出企業からのご相談に応じて問題解決のお手伝いをします。



2012 中国泰州(東京)投資説明会

5▶ 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

中国の経済動向や制度情報等ホットな話題をめぐる講演会・シンポジウム・セミナー、また中国各地の地方政府が日本で開催する投資貿易説明会等をご案内します。これらの活動は、最新の生きた情報の入手、商機の発掘にご活用いただけます。



法務労務問題セミナー

6▶ 中国ビジネス人材の育成支援

中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、経営判断に資する最新情報を提供することを目的とした「中国経営管理研修・イブニングセミナー」などを通じて、対中ビジネス人材の育成を支援します。



中国経営管理研修・イブニングセミナー

賛助会員制度のご案内

■ 賛助会費

「日中経協ジャーナル」(毎月)、「中国経済データハンドブック」(毎年)、などの各種刊行物・報告書をお送りします。またホームページ会員専用欄の閲覧、資料室の利用の他、諸活動への参加をはじめ各種サービスや個別のご相談をお受け頂くことが出来ます。



日中経協ジャーナル

■ お申し込み

「賛助会員申込書」に必要事項をご記入のうえ、本部または関西本部宛にお申し込み下さい。

ご入会のお問い合わせ

一般財団法人 日中経済協会
担当：総務部

TEL : 03-5511-2511
FAX : 03-5511-2519

ホームページからお問い合わせいただけます。
<http://www.jc-web.or.jp>

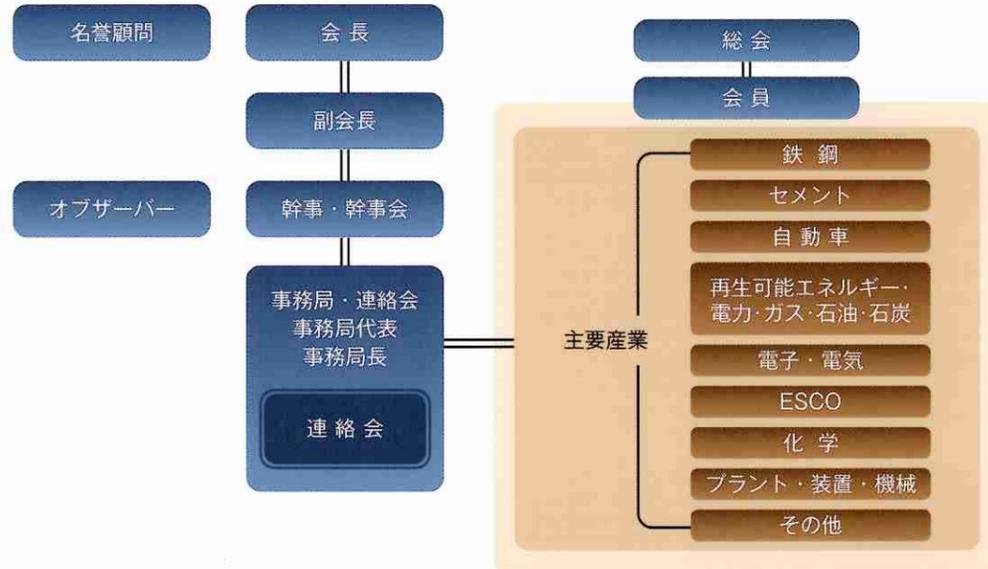
一般財団法人日中経済協会

設立趣旨・目的

本協議会は、日中間のエネルギー・環境分野における協力関係の強化を目指し、本邦企業の対中エネルギー・環境ビジネスの拡大に向けて、ニーズの集約、障害や問題の克服、対中ビジネスにおける重点プロジェクト等の推進を図り、以て両国の「戦略的互惠関係」の構築並びに経済交流の一層の発展に資することを目的に活動しています。

組織・入会のご案内

【会長】 張 富士夫 日中経済協会会長(トヨタ自動車名誉会長)



本協議会は「中国での省エネ・環境ビジネス展開」のニーズがある日本の企業・団体等の入会を歓迎します。「日中省エネ・環境総合フォーラム」の参加案内、中国の省エネ・環境ビジネスに関するインフォメーション、プロジェクト説明会等のイベント情報を会員企業に発信する事により、省エネルギー・環境分野における日中協力案件(プロジェクト調印)につながる良質な対中ビジネスチャンスを提供しております。

また、近年中国において問題となっている、大気汚染問題の改善協力を目指して日中経済協会に設置した「中国大気汚染改善協力ネットワーク」の活動情報や技術交流会等のイベント参加案内も本協議会会員企業へ向けて積極的に発信しております。入会希望の方は下記事務局までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)事務局
 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階 一般財団法人日中経済協会内
 TEL: 03-5511-2651 FAX: 03-5511-2519 E-mail: jcbase@jc-web.or.jp

日本と中国のエネルギー・環境における官民合同プラットフォーム

**日中省エネルギー・
環境総合フォーラム**
 中日节能环保综合论坛

全体会議

両国閣僚講演
協力プロジェクト披露



分科会

関連設備・技術紹介
関心分野の意見交換



情報発信

企業パネル展示
関連設備・技術資料配布



現場視察

オンサイトマッチング
関連設備・技術情報交流



主催 経済産業省 一般財団法人日中経済協会
 中華人民共和国国家発展改革委員会 中華人民共和国商務部 中華人民共和国駐日本国大使館

■これまでの日中省エネルギー・環境総合フォーラム

	第1回	第2回	第3回
			
主な成果	両国の現状や直面する課題、日中省エネ・環境協力の意義について共通認識を醸成	Win-Win 関係による具体的なプロジェクト創成に向けた相互努力の必要性を確認	具体的ビジネス形成に資する両国産業界のニーズとシーズのマッチングを促進
主催	経済産業省、日中経済協会、国家発展改革委員会、		
日程	2006年5月29(月)～30日(火)	2007年9月27(木)～28日(金)	2008年11月28日(金)
開催地	東京(ホテルオークラ)	北京(人民大会堂)	東京(グランドプリンスホテル新高輪)
参加者数	850名(日方500、中方350)	1,000名(日方500、中方500)	1,100名(日方800、中方300)
主要出席者	二階俊博経済産業大臣 小池百合子環境大臣 千速晃日中経済協会会長 小宮山宏東京大学総長 姜偉新国家発展改革委員会副主任 薄熙来商務部長 王毅中国駐日大使	甘利明経済産業大臣 張富士夫日中経済協会会長 南直哉 JC-BASE 副会長 望月晴文資源エネルギー庁長官 曾培炎國務院副総理 馬凱国家発展改革委員会主任 陳徳銘国家発展改革委員会秘書長 魏建國商務部副部長 姜偉新建設部部長 王鉄宏建設部総工程師	二階俊博経済産業大臣 吉野正芳環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長 解振華国家発展改革委員会副主任 蔣耀平商務部副部長 崔天凱中国駐日大使
協力合意	5件	10件	19件
分科会	①省エネ環境保護政策法規、標準、 製品認証 ②ESCO(省エネサービス企業)と 融資担保(信用保証)メカニズム ③鉄鋼 ④ガラス、セメント、新型建築材料 ⑤再生可能エネルギー、電力、ガス、 石炭 ⑥自動車 ⑦長期貿易(LT)	①電力 ②自動車 ③電気・変圧器 ④鉄鋼 ⑤環境 ⑥省エネ政策 ⑦民生(建築)省エネ ⑧長期貿易(LT)	①化学 ②自動車 ③海水淡水化・水処理、回収 ④省エネ技術(節電・節油)・省 エネ診断 ⑤発電 ⑥循環経済 ⑦長期貿易(LT)
地方視察	東京、北海道、中部、関西、北九州 など6コースを訪問	重慶訪問団(団長:南直哉 JC-BASE 副会長)33名を派遣	12コースに分かれて地方都市を 訪問
その他	主要出席者による基調講演のほか、 テーマ別講演も実施	日本の企業・団体21社がパネル 展示に出展すると共に、23コマ の企業プレゼンテーションを実施	日本の企業・団体33社が企業パ ネル展示に出展

第4回	第5回	第6回	第7回
			
日中省エネ・環境分野の互惠協力 と地方へのビジネス展開	日中省エネ・環境協力プロジェク トの量的拡大から質的向上へ	省エネ・環境分野における互惠協 力	省エネ・環境協力で日中相互信頼 関係の深化に貢献。協力主体・地 域の多様化、内容の具体化。
商務部、中国駐日大使館* (*日本での開催時のみ主催)			
2009年11月8日(日)	2010年10月24日(日)	2011年11月26日(土)	2012年8月6日(月)
北京(人民大会堂)	東京(グランドプリンスホテル赤坂)	北京(人民大会堂、国家会議中心)	東京(椿山荘)
1,000名(日方500、中方500)	1,100名(日方700、中方400)	1,000名(日方500、中方500)	1,000名(日方600、中方400)
直嶋正行経済産業大臣 三村明夫日中経済協会副会長 南直哉 JC-BASE 副会長 石田徹資源エネルギー庁長官 内藤正久日本エネルギー経済研究 所理事長	大島章宏経済産業大臣 池田元久経済産業副大臣 近藤昭一環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長 細野哲弘資源エネルギー庁長官	枝野幸男経済産業大臣 岡本巖日中経済協会理事長 高原一郎資源エネルギー庁長官 佐々木伸彦経済産業省通商政策局長 丹羽宇一郎駐中国日本国大使	枝野幸男経済産業大臣 細野豪志環境大臣 張富士夫日中経済協会会長 高原一郎資源エネルギー庁長官
李克強國務院副総理 解振華国家発展改革委員会副主任 陳健商務部副部長 張少春財政部副部長 李幹傑環境保護部副部長	張曉強国家発展改革委員会副主任 蔣耀平商務部副部長 程永華中国駐日大使	李克強國務院副総理 張平国家発展改革委員会主任 尤權國務院副秘書長 謝旭人財政部部長 李金早商務部副部長 李栄燦商務部部長助理 張力軍環境保護部副部長	張平国家発展改革委員会主任 高虎城商務部国際貿易交渉代表 程永華中国駐日大使
42件	44件	51件	47件
①トップランナー制度 ②循環経済 ③海水淡水化・水処理 ④自動車 ⑤発電/石炭 ⑥化学 ⑦汚泥処理(LT)	①LED照明/省エネビル ②循環経済 ③水処理・汚泥処理、ごみ焼却発電 ④自動車 ⑤低炭素(CCS-EOR) ⑥石炭・火力発電 ⑦中小企業の省エネ・ESCO ⑧長期貿易(LT)	①トップランナー制度 ②グリーン建築物 ③水処理・汚泥処理 ④循環経済 ⑤新エネルギー自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦長期貿易(LT)	①循環経済 ②水・汚泥処理 ③エネルギー管理システム ④グリーン建築・LED ⑤自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦分散型エネルギー ⑧長期貿易(LT)
重慶、唐山、各分科会をベースに、 7コースに分かれて9都市を訪問。	14都道府県、22都市を9コース に分かれて訪問	分科会テーマをベースに、6コース に分かれて9省・直轄市を訪問。	分科会テーマをベースに、9コース に分かれて地方都市を訪問
—	日本の企業・団体32社が企業パ ネル展示に出展。優良事例として、 川崎重工業、安徽海螺集団が案件 を紹介	日本の企業・団体17社が企業パ ネル展示に出展。晩餐会には張平 主任、解振華発改委副主任、枝野 大臣らが出席	日本の企業・団体15社が企業パ ネル展示に出展。これまでの調印 案件についてフォローアップ調査 を実施し、結果を発表

■ 全体会議

◆ 枝野幸男経済産業大臣 開会挨拶

日中間では日中ハイレベル経済対話を始め、鉄鋼、自動車、流通、IT等、各産業別に官民対話の枠組みが存在。標準化や知財等、制度協力も実施。省エネ・環境分野は両国経済成長の柱であり協力の中心分野。日本の優れた省エネ・環境技術の導入により、中国国内の省エネ・環境対策が推進され、それがモデルとなり新しいビジネスが生まれる良い連鎖を期待。

省エネ分野ではコージェネレーションの活用、再生可能な熱エネルギーや工場廃熱の利用、蓄熱槽の整備に取り組む。中長期的には「革新的エネルギー・環境戦略」を策定し、電力システムの再生可能エネルギーの活用、中でも国民がエネルギーの「生産者」として参画する分散型エネルギーシステムへの期待が高まっている。

今回フォーラムでは分散型エネルギー分科会を新たに設置。協力案件も次世代エネルギーシステムの流れを受け、協力地域・内容の多様化、進化・具体化が見られる。

経済産業省と国家発展改革委員会、国家能源局は、昨年の調印覚書に基づき、2012年6月に省エネワーキンググループの第一回会合を開催。政府間対話の継続的な実施により、両国官民の関係発展の土台となり、ビジネスベースでの協力が一層進展するよう期待。



日中两国之间,除日中高层经济对话之外,在钢铁、汽车、流通、IT等各种产业都有官民对话机制。也进行着标准化及知识产权等制度方面的合作。节能和环保领域是两国经济增长的支柱,也是合作的中心领域。我期待通过引进日本优秀的节能环保技术,推进中国国内的节能环保对策,并成为一种模式,从而产生新的商机,产生这样的良好的连锁反应。在节能领域,充分利用热电联产、利用可再生的热能及工厂废热、完善蓄热槽。制定中长期的“革新性的能源和环保战略”,充分利用电力系统的可再生能源,其中,对国民也能成为能源“生产者”而参与的、分散型能源系统的期待很高。

此次论坛新设置了分散型能源分论坛。从合作项目也可见到根据下一代能源系统的潮流倾向而出现的合作地区和内容的多样化、进步和具体化的情形。日本经济产业省与中国国家发展和改革委员会、国家能源局根据去年签订的备忘录,于2012年6月召开了节能工作组第一次会议。我期待政府之间持续对话,并成为两国官民关系发展的基础,期待基于商务的各种合作取得更大的发展。

◆ 張平国家発展改革委員会主任 開会挨拶



国際的な金融危機の影響が依然として存在するが、歴史的な経験は、こうした危機は革新を生み出すチャンスを生んでいることを証明している。日本を始め先進国は、環境に優しく持続可能な発展を目指し、省エネ・環境、新エネ、次世代情報技術、新エネ自動車などを安定成長の突破口とし、経済成長点の育成を加速。

中国の発展段階は、工業化、都市化、農業近代化の発展を加速させる段階であり、「資源節約」と「環境友好型」の社会構築が重要な戦略課題。2015年までに省エネ・環境産業を新興基幹産業とし、総生産額が4兆5,000億元に達し、内需拡大、安定成長、省エネ・排出削減、民生改善を促し、国際協力による広大なマーケットを提供するだろう。

このため、重要な省エネ技術と設備の産業化、半導体照明等省エネ産業の発展、「都市鉱山資源」のモデル実施、リビルドの産業化、産業廃棄物の資源化利用、環境保護技術設備の産業化、海水淡水化の産業化、省エネ・環境のサービス業の発展を促進する。

中日省エネ環境協力は両国間の注目点であり新たな成長点でもある。本フォーラムは7回の連続開催を経て中日経済貿易協力の重要なプラットフォームとなっており、両国政府が重視するのみならず、両国産業界の積極的評価も得ている。資源節約、環境保護は国際社会の共通課題。中国は日本側と手を携え共同努力により両国国民の福祉の増進、世界の持続可能な発展を促進するため更に大きく貢献したい。

国際金融危機の影響依然存在,历史经验证明,这样的危机也孕育着产生革新的机会。日本等工业先进国为了取得环保的、可持续的发展,以节能环保、新能源、下一代信息技术、新能源汽车等作为稳定发展的突破口,正在加速培养经济增长点。中国的发展阶段,正处于工业化、城市化、农业近代化的加速发展阶段,构建“节约资源”与“环境友好型”的社会成为重要的战略课题。中国提出把节能环保产业培育成新的支柱产业,力争到2015年节能环保产业总产值达到4.5万亿元人民币。不仅能在扩大内需、稳定增长、节能减排和改善民生方面发挥作用,也能为节能环保领域的国际合作提供更加广阔的市场。

为此,将促进重要节能技术和设备的产业化、促进半导体照明等节能产业的发展、实施“城市矿山资源”模式、促进再制造产业化、产业废弃物资源化、环境保护技术设备产业化、海水淡化水的产业化、及节能环保服务业的发展。中日节能环保合作是两国的合作亮点,也是新的增长点。本论坛已经连续召开7次,是中日经济贸易合作的重要平台,不仅两国政府很重视,也得到两国产业界的积极评价。节省资源、环境保护是国际社会的共通课题。中国希望与日方携手,共同努力,为增进两国国民的福祉、为促进世界的可持续发展作出更大的贡献。

◆ 基調講演

細野豪志 環境大臣 高虎城 商務部国際貿易交渉代表
張富士夫 日中経済協会会長 程永華 中国駐日本国大使

◆ 調印案件フォローアップ 高原一郎資源エネルギー庁長官

第一回フォーラム開催以来、調印案件は合計218件となり開催ごとに着実に増加。過去の調印案件のフォローアップ調査結果から日中の協力案件は以下の新たな傾向が見えてきた。

- (1)協力主体の多様化:両国企業同士の協力案件は過去調印案件の約半分を占めておりビジネスベースの協力が着実に進展。複数企業や地方都市、大学による案件も増加しており多層的な協力が進んでいる。
- (2)一般協力から具体的プロジェクトへ:国や地方都市との一般的な協力合意から始まり、個別プロジェクトの創生へと進展している。
- (3)モデル事業から技術普及段階へ:モデルプロジェクトから始まり、技術の普及段階に進展している案件が増加。
- (4)中国国内から日中共同で第三国へ:過去フォーラムで取り上げられた優秀事例が、中国国内普及に加え、タイやベトナム等の第三国でプロジェクトを展開している。

両国政府が共催するフォーラムでの調印は日中間協力を安定的に進めるための礎となっておりと同時に、中国企業からもフォーラムをプラットフォームとして更に多くのプロジェクトと技術協力を促進したいとの声が上がっている。



第一屆论坛以来至今(第7届),签约项目共达218项,每一届数量稳步增加。我们对以往签约的项目跟踪调查,发现合作项目显现新趋势。

- (1)合作主体多样化:两国企业之间的合作项目占过去签约项目的大约一半,基于商务的合作正取得稳步的进展。同时由多个企业和地方城市、大学的合作项目也在增加,多层面的合作正在发展。
 - (2)从务虚合作进入务实项目:日方先与国家或地方政府达成框架性合作协议,进而形成个别项目合作。
 - (3)从示范项目至技术推广阶段:从示范项目出发,进入技术推广的项目在增加。
 - (4)日中携手从中国国内以向第三国发展:在以往论坛上提出的优秀案例已在中国国内推广,并向泰国、越南等第三国延伸。
- 两国政府共同举办的论坛上签订的协议,是稳定推进日中合作的基础。中国企业提出以论坛为平台,愿意推进更多项目和技术合作。

■ 分科会・地方視察

◆ 循環経済分科会

5回目の開催。中国は12・5計画の省エネ環境保護産業発展計画をはじめとする各種施策に基づき、循環経済の構築に向けて鉱産物資源・固体廃棄物の综合利用、自動車部品・機械電器製品のリビルド、金属・ゴム・プラスチックの再生利用及び廃棄物の資源化利用等の発展を課題としており、日本の経験と技術への関心を強めている。

分科会では日中の3R政策につき、渡邊厚夫経済産業省リサイクル推進課長、郭啓民国家発展改革委員会循環経済発展処長が報告を行った他、日中企業のリサイクルの取組み紹介として、蘇州同和環保、清華大学、帝人、豊田通商、中国貿促自動車産業分會らがプレゼン。また日中の地方自治体による取組みにつき大連市循環産業経済区、唐山市発改委が発表を行った。視察活動では、帝人、昭とメタル、川崎エコタウン、琵琶湖等を訪問した。



循環経済分科会

这是第5次举办的循环经济分论坛。中国正根据“第十二个五年”计划的节能环保产业发展计划,推进矿产资源和固体废弃物的综合利用;汽车零部件和机电产品产品的再制造;金属、橡胶、塑料的再生利用等,伴随经济发展,这些废弃物的产生量也在急速增加,为此,对日本的丰富经验有较高的期待。

在本次分论坛上,由经济产业省循环经济推进课课长渡边厚夫、国家发展改革委员会循环经济处处长郭启民就日中的3R政策,进行了讲演。此外,苏州同和环保、清华大学、帝人、丰田通商、中国贸促汽车产业分论坛等,就日中企业的循环经济的举措进行了介绍。大连市循环产业经济区、唐山市发改委就日中地方政府的合作发表了。考察了帝人未来展馆、昭和金属、川崎生态社区、琵琶湖净化事业等。

◆ 水・污泥处理分科会



水処理分野の分科会として5回目の開催。實國慎一経済産業省環境指導室長、馮良国家発展改革委員会環境保護処長が司会、後藤雄三経済産業省水ビジネス国際インフラシステム推進室長が水処理における日中協力、實國室長が日本の污泥処理について報告。水処理について日揮、帝人が、污泥処理について水ing、月島機械が技術紹介。北九州市が水処理を中心に公害対策と環境未来都市の取組を紹介。

中国側は「中国都市下水処理・再生利用の現状と対策」を中国国際工程諮詢会社が、「都市下水処理場の污泥処理の現状・技術・対策」を住宅・都市農村建設部が紹介。「フホホト市の污泥・ゴミ混合処理モデル事業」を北京機電院高技術会社が報告。馮良処長が総括した。広島県太田川・広島市西部、神戸市東灘、北海道北広島市の処理方法の異なる污泥処理施設を視察。

水・污泥处理分科会

这是第五次举办的水处理领域的分论坛。由经济产业省环境指导室室长实国慎一、国家发展改革委员会环境保护处处长冯良主持,经济产业省水商务国际基础设施系统推进室室长后藤雄三报告了有关水处理方面的日中合作情况;实国室长就日本的污泥处理作了报告。此外,日挥、帝人介绍了水処理技术;水ing、月岛机械介绍了污泥处理技术。北九州市介绍了以水処理为中心的公害对策及环境未来都市的举措。

中方,由中国国际工程咨询公司介绍“中国城市污水处理和再生利用的现状与对策”,住房和城乡建设部介绍“城市污水处理场的污泥处理的现状、技术、对策”。北京机电院高技术公司报告了“呼和浩特市的污泥和垃圾混合处理示范项目”。冯良处长作了总结。考察了广岛县太田川和广岛市西部、神戸市东滩、北海道北广岛的不同处理方法的污泥处理设施。

◆ エネルギー管理システム分科会

中国の急速な発展に伴うエネルギー供給逼迫から、効率的なエネルギー管理が大きな課題となっているため今回新設された分科会。12・5計画ではGDP単位あたりエネルギー消費量を2010年比で16%削減(標準炭で6億7000万トンの節約)を目標に設定し、様々な取組みを推進。

分科会では茂木正経経済産業省資源エネルギー省エネルギー対策課長、王静波国家発展改革委員会節能処副処長からの冒頭挨拶に続き、日本側から省エネセンター、アズビル、JEITAらがプレゼン。中国側からは政府の取組みとして「中国のエネルギー管理システム推進の考え方」、「エネルギー管理システムの標準設定(中国標準研究院)」、「企業のエネルギー管理実施成果(山東省節能弁)」、「鉄鋼業のエネルギー管理実施効果(済南鋼鉄)」を紹介。視察活動は清水建設、東京大学駒場キャンパス、札幌JRTタワー、札幌ビール工場を訪問。



能源管理系统

中国的能源随着急速的经济发展而供给紧张,高效率的能源管理成为一大课题,为此,本届特新设了本分论坛。“十二五”计划设定了GDP单位能耗与2010年比减少16%(节约6亿7000万吨标准煤)的目标,并推进了各种措施。

在本分论坛上,经济产业省资源能源厅节能对策课课长茂木正、国家发展改革委员会节能处副处长王静波作了开会致辞,接着由日方的节能中心、阿自倍尔、JEITA等作了介绍。中方介绍了政府的举措,内容有:“中国能源管理系统推进的想法”、“能源管理系统的标准设定(中国标准研究院)”、“企业的能源管理实施成果(山东省节能)”、“钢铁行业的能源管理实施效果(济南钢铁)”。关于视察活动,访问了清水建设、东京大学驹场校园、札幌JRT塔、札幌啤酒厂。

◆ グリーン建築・LED



中国は、エネルギー需給の逼迫が経済成長の制約要因となっており、解決手段の一つとしてグリーン建築・LED照明の普及が積極的に推進されている。グリーン建築普及に関する奨励政策・奨励措置、財政支援等、諸施策を打ち出しており、加えて先進技術を有する日本企業との協力期待も高まっている。世界的な潮流のなか、中国のLED産業も急速に成長していると同時に、普及促進へ向けた補助金制度なども推進。

分科会では木原晋一経済産業省資源エネルギー省エネ・新エネ部国際室長、呂侃国家発展改革委員会節能処副処長らが挨拶。グリーン建築分野では経済産業省、パナソニック、中国建築省エネ協会、中国建築科学研究会から取組み状況を紹介。

LED分野では日本照明器具工業会、日本電球工業会、国家電光源監督検査センターがプレゼンを行った。視察活動は清水建設技術研究所、東京大学駒場キャンパス、京セラ、豊田合成、博多駅ビル等を訪問。

绿色建筑/LED照明分科会

中国的能源供给紧张,成为制约经济增长的一个重要因素,解决方法之一是积极推进普及绿色建筑和LED照明。推出了普及绿色建筑的奖励政策和奖励措施、财政援助等各种政策,而且,对与拥有先进技术的日本企业进行合作的期待也很高。在LED的世界潮流中,中国LED产业也在急速发展,同时为了促进普及,也推出了补助金制度等。

在分论坛上,经济产业省资源能源厅节能和新能源部国际室室长木原晋一、国家发展改革委员会节能减排处副处长吕侃等致辞。对绿色建筑领域方面,经济产业省、松下、中国建筑节能协会、中国建筑科学研究会介绍了发展现状。

日本照明器具工业会、日本电球工业会、国家电光源监督检查中心介绍了LED领域的情况。关于视察活动,访问了清水建设技术研究所、东京大学驹场校园、京瓷、丰田合成、博多车站大楼等。

◆ 自動車分科会

分散型エネルギーシステムのコアアイテムとして次世代エネルギー自動車の普及へ向けた技術開発、実証実験などが日中双方で進展している。日本側から、中国の実情にも適用した車輛の開発・普及についての取組み状況を紹介する一方、中国側からは地方政府を中心にバス・タクシーなど公共交通機関の次世代自動車化の取組み状況につき紹介。

分科会では夏目健夫経済産業省大臣官房政策企画官(自動車通商政策担当)、呉衛国家発展改革委員会機械装備処調研員をはじめ、日産、ホンダ、トヨタ、中国汽車工業協会、中国汽車技術研究中心、中国汽車工程学会、江淮汽車からそれぞれの取組みにつき紹介。

視察活動は、HONDAスマートホームシステム実証実験棟、日産自動車追浜工場、トヨタ自動車岩手工場、JR大阪駅EVタクシー専用乗場、大阪府新工ネ自動車普及施設(EV試乗)、けいはんな学研都市を訪問。



汽车分论坛

日中双方では普及分散型エネルギーシステムのコアアイテムとして次世代エネルギー自動車の普及へ向けた技術開発、実証実験などが日中双方で進展している。日本側から、中国の実情にも適用した車輛の開発・普及についての取組み状況を紹介する一方、中国側からは地方政府を中心にバス・タクシーなど公共交通機関の次世代自動車化の取組み状況につき紹介。

分论坛上、経済産業省大臣官房政策企画官(主官)夏目健夫、国家発展改革委員会機械装備処調研員吳衛等、以及日産、本田、豊田、中国汽车工业协会、中国汽车技术研究中心、中国汽车工程学会、江淮汽车等分别做了介绍。

关于视察活动，访问了本田智能家居系统实证实验楼、日产汽车追浜工厂、丰田汽车岩手工厂、JR大阪车站EV出租车专用乘车场、大阪府新能源汽车普及设施(试乘坐EV)、关西化学学研都市。

◆ 石炭・火力発電分科会



今回で3回目の開催。前半の石炭分科会では鈴木謙次郎エネルギー石炭課企画官、夏興国家能源局煤炭司処長からの冒頭挨拶に続き、「クリーンコールテクノロジーの技術開発と普及の取組み(石炭エネルギーセンター)」をはじめ、大阪ガス、新日鐵エンジニアリングから紹介。中国側からは「低炭素経済への取組み(神華集団)」、「石炭企業の持続可能な発展の推進(山東能源新汶鉱業集団)」、「緑色環境生態保護鉱区開発(陝西煤業)」からプレゼン。

後半の火力発電分科会では、鈴木企画官、趙一農国家能源局電力司調研員らの挨拶ののち、電源開発、出光興産、パブコック日立よりプレゼン。中国側からは神華国華(北京)電力研究院、西安熱工研究院、中国華能集団から取組み状況を紹介。視察活動は地球環境産業技術研究機構、大阪ガス、電源開発磁石火力発電所、中国電力三隅火力発電所、電源開発若松研究所を訪問。

煤炭/火力发电分论坛

第3次召开本分论坛。在前半部分的煤炭分论坛上，能源厅煤炭课企划官铃木谦次郎、国家能源局煤炭司处长夏复兴作了开会致辞，接着由煤炭能源中心作了题为“清洁煤技术开发与普及的举措”的介绍，大阪瓦斯、新日铁工程也作了介绍。中方介绍的内容有：“低碳经济的举措(神华集团)”、“推进煤炭企业的可持续发展(山东能源新汶矿业集团)”、“绿色环境生态保护矿区矿区开发(陕西煤业)”。

在后半部分的火力发电分论坛上，铃木企画官、国家能源局电力司调研员赵一农等致辞之后，由电源开发、出光兴産、Babcock日立进行了介绍。中方由神华国华(北京)电力研究院、西安热工研究院、中国华能集团介绍了发展现状。关于视察活动，访问了地球环境产业技术研究机构、大阪瓦斯、电源开发磁石火力发电所、中国电力三隅火力发电所、电源开发若松研究所。

◆ 分散型エネルギー分科会

新設分科会。中国では急速な経済発展により化石燃料の枯渇、環境破壊等の問題から、省エネ・排出削減・安全性・即応性などの点で分散型エネルギー導入の利点が強く認識され、12・5計画においても、天然ガス、独立型風力、太陽光、水力、バイオマス、ゴミ利用など分散型発電プロジェクトの積極推進が謳われている。

分科会では小見山康二資源エネルギー新産業・社会システム推進室長、趙鉄岩国家能源局電力司調研員らが冒頭挨拶。つづいて日本側からは北九州市、富士電機、日立から国内外実績につき紹介。中国側からは国家発展改革委員会能源研究所、国家电网公司、中国華電集団分散型エネルギー工程技术公司、龍源(北京)太陽エネルギー技術公司より、それぞれ取組み実績や状況の紹介があった。視察活動は、住友電工横浜製作所、大成建設技術センター、名駅東エネルギーセンター、とよたエコプラタウン、嵐山小水力発電所、北九州スマートコミュニティを訪問。



分散型能源分论坛

这是新设的分论坛。在中国随着经济急速发展，发生了化石燃料缺乏、环境破坏等问题，由此深刻认识到引进分散型能源在节能、减排、安全性、适用性等方面的优点，在“十二五”计划中，也提倡积极推进天然气、独立型风力、太阳能、水力、生物质能、垃圾利用等分散型发电项目。

在本分论坛上，资源能源厅新产业和社会系统推进室室长小见山康二、国家能源局电力司调研员赵铁岩等作了开会致辞。接着由日方北九州市、富士电机、日立介绍了在日本国内外的业绩。中方由国家发展改革委能源研究所、国家电网公司、中国华电集团分散型能源工程技术公司、龙源(北京)太阳能能源技术公司介绍了各自的业绩和现状。关于视察活动，访问了住友电工横浜製作所、大成建设技术中心、名站东能源中心、丰田Ecoful town、嵐山小水力发电所、北九州智能社区。

◆ 日中長期貿易協議委員会(LT)分科会(第7回定期交流)



日中長期貿易協議委員会・省エネ等技術交流促進部会と、中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分科会が、省エネ・環境分野におけるビジネス推進のプラットフォームとして毎年開催。今回もフォーラム分科会の一つとして、中国商務部が強力に推進する使用済自動車の回収・処理分野の技術交流・案件創出や汚水・污泥処理処置分野の技術シーズ・ニーズ紹介などが行われた。

前田泰生LT省エネ部会長、周若軍LT省エネ分科会会長の挨拶ののち、自動車リサイクル分野では経済産業省から「自動車リサイクルの関連政策と課題」につき紹介があり、続いて国土交通省、川崎市、自動車再資源化協力機構、しのぶや(自動車解体)、中国物資再生協会、中国汽車技術研究中心からそれぞれ紹介があった。

污泥処理分野では国土交通省、川崎市、北京市市政工程设计研究總院、湖北博実城郷環境能源工程公司から紹介。視察活動は、啓愛社栃木リサイクル工場、横浜市北部污泥資源化センター、バイオエナジー城島食品リサイクル施設、豊田メタル、浅麓污泥再生処理センターなどを訪問。

中日长期贸易委员会(LT)分论坛(第7次定期交流)

日中长期贸易协议委员会节能技术交流合作促进会与中日长期贸易协议委员会节能环保技术合作分会每年召开交流会，作为推进节能环保领域商务的平台。此次也作为分论坛之一，内容中国商务部大力推进的废旧汽车回收和处理领域的技术交流、创出项目及污水污泥处理领域的技术种子和需米介绍等。

由LT节能部会长前田泰生、LT节能分会会长周若军作开会致辞后，经济产业省介绍了汽车循环再生领域的“汽车循环再生的相关政策与课题”，接着由国土交通省、川崎市、汽车再资源化合作机构、日本Shinobuya(汽车解体)、中国物资再生协会、中国汽车技术研究中心各自做了介绍。

在污泥处理领域，由国土交通省、川崎市、北京市市政工程设计研究總院、湖北博实城乡环境能源工程公司作了介绍。关于视察活动，访问了启爱社栃木循环再生工厂、横浜市北部污泥资源化中心、生物能源城岛食品循环再生设施、丰田金属、浅麓污泥再生处理中心等。

■ シーズ情報発信(企業パネル展示、省エネルギー・環境関連設備・技術一覧配布)

日中省エネルギー・環境分野における、中国側「ニーズ」と日本側「シーズ」を相互に交換し、意思疎通を円滑に深めていくことを目的に、本フォーラムでは、企業パネル展示の実施や「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2011-2012)*」の配布等を通じてシーズ情報を発信し、両国企業におけるビジネスマッチングを促進した。

*本技術一覧は、毎年1回更新され、日中経済協会ウェブサイトにも通年掲示されています。 <http://www.jc-web.or.jp/>

■ 第7回フォーラムで合意された省エネルギー・環境における日中協力案件 47件

唐山市曹妃甸新区管理委员会・日中経済協会協力枠組み協定(唐山市曹妃甸新区管理委员会与日中经济协会框架协议)

日本側：日中経済協会
中国側：唐山市曹妃甸新区

中国商業施設向けESCO/エネルギーセンター・ビジネスモデルの構築(中国商业设施ESCO/分布式能源站商业模式的形成)

日本側：イオンディライト、三菱UFJリース
中国側：深圳達実智能

中国華電集団電力科学研究院と出光興産との石炭火力発電所における省エネルギー・環境改善に向けた技術協力(中国华电集团燃煤火力发电厂节能环保改善技术合作)

日本側：出光興産
中国側：華電電力科学研究院

スマートメーター及びホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)への無線・PLCの応用に関する共同開発(智能电表及HEMS的无线与PLC系统共同开发)

日本側：エアマイクロ
中国側：南京宇能儀表

中国市場においての下水汚泥乾燥システムに関する技術指導製造販売契約(中国国内市政污泥干燥技术指导生产销售基本合同)

日本側：大川原製作所
中国側：湖北博実城郷環境能源

中国宜興環保科技園、GGM、河村電器自動化制御システム協力プロジェクト(江苏省宜兴市、河村电器产业、GGM官民共同自动化控制机器试点项目)

日本側：Green Group Members
中国側：中国宜興環保科技工業園

青島市新天地静脈工業園における廃家電製品及び廃自動車からのフロン類回収再利用事業(青島市新天地静脈工业园废家电产品及废汽车氟利昂类回收再利用项目研究)

日本側：環境技研
中国側：青島新天地投資

宜興環保科技園GGM日中省エネ環境協力促進プロジェクト(宜兴环保科技园GGM中日节能环保合作促进项目)

日本側：Green Group Members
中国側：中国宜興環保科技工業園

中国での省エネ塗料の代理店契約(在华节能涂料代理合同)

日本側：グリーンランド
中国側：天津日中環保節能技術服務

広州市における水・衛生問題改善のための日中共同事業(广州市水务及卫生问题改善日中共同项目)

日本側：建設技術研究所
中国側：広州市水投資集團技術センター

日中省エネ・環境ファンドの立ち上げ(創立日中节能环保投资基金)

日本側：国際協力銀行、みずほコーポレート銀行、日揮、月島機械
中国側：中国輸出入銀行、杭州市産業發展投資、杭州市上城区投資控股集团

中国石炭火力発電所の効率向上及び環境改善に関する協議書(中国燃煤电厂提高效率及改善环境协议书)

日本側：石炭エネルギーセンター
中国側：中国電力企業連合会

広東省における高効率下水汚泥減容化・再資源化の検討(中国广东省下水污泥再资源化研究开发及实证)

日本側：月島機械
中国側：広東省広業資産経営

汚泥処理ビジネスでの協業拡大推進(推进扩大中国污泥处理商务方面的合作)

日本側：月島機械
中国側：北京機電院高技術

中国化学纖維工業協会との連携によるポリエステル製品の循環型リサイクルシステム構築プロジェクト(与中国化学纤维工业协会携手共建聚酯产品的循环再生系统)

日本側：帝人
中国側：中国化学纖維工業協会、浙江紹興袍江经济技术開發区、精工控股集团

瀋陽市の水環境保全の協力に関する基本合意書(关于在沈阳市水环境保护方面合作的基本共识文件)

日本側：帝人
中国側：瀋陽市東陵区(渾南新区)政府

中国におけるカーバイド由来乾式アセチレン発生技術協力および技術許諾の契約締結(在中国以电石为原料发生干法乙炔的技术合作及技术许可的合同签约)

日本側：電気化学工業
中国側：中化国際(控股)

天津経済技術開發区での分散電源普及モデル共同推進についての覚書(关于在天津经济技术开发区共同普及分布式能源的合作备忘录)

日本側：東芝、みずほコーポレート銀行、エネ・ビジョン
中国側：天津濱海能源發展、中国能源建設集團天津電力設計院、天津興華能源技術諮詢服務

東芝・錦州市スマートコミュニティモデルプロジェクト技術協力についての覚書(株式会社东芝与锦州市人民政府 关于智能社区示范项目技术合作的备忘录)

日本側：東芝
中国側：錦州市人民政府

東芝・清華大学 地熱バイナリ発電用新媒体の開発(开发二元地热发电用新介质)

日本側：東芝電力システム社火力・水力事業部
中国側：清華大学熱能工程系

東芝・清華大学 火力発電所からの燃焼後二酸化炭素回収技術の研究(对火力发电厂燃烧后的二氧化碳回收技术的研究)

日本側：東芝電力システム社火力・水力事業部
中国側：清華大学熱能工程系

東芝・清華大学 水車ランパの流体・構造連成解析手法の開発(水轮机叶轮的流体结构耦合解析手法的开发)

日本側：東芝電力システム社火力・水力事業部
中国側：清華大学熱能工程系

東芝・清華大学 SCIB(TM)を用いた車載電池システムの開発とμ-EVへの適用(开发SCIBTM车载电池系统并应用于Micro-EV)

日本側：東芝
中国側：清華大学

中日唐山曹妃甸エコ工業園の事業開発に関する戦略的協力(关于中日唐山曹妃甸生态工业园开发建设的战略合作)

日本側：日揮
中国側：中日唐山曹妃甸エコ工業園

中国宜興環保科技園、GGM、江蘇博大大集團、日新電機 官民共同環境事業連携プロジェクト(江苏省宜兴市、GGM、宜兴博大、日新电机官民共同环保事业合作项目)

日本側：Green Group Members、日新電機
中国側：中国宜興環保科技工業園、江蘇博大大集團

日新電機・北京亜控科技發展 上下水道監視制御装置の共同開発(自来水污水监视控制系统的共同开发)

日本側：日新電機
中国側：北京亜控科技發展

江蘇省における自動車解体リサイクル合併会社設立(在江苏省建立废旧汽车回收处理综合设施)

日本側：日本アジア投資他コンサル会社・事業会社・商社
中国側：江蘇大為科技、他

日中半導体照明的標準化と技術開発合作の具体的推進の合意組織設立(设立中日半导体照明标准化和技术开发合作的具体推进的协议组织)

日本側：日本照明器具工業会、日本電球工業会
中国側：国家電光源質量監督検査センター

中新天津生態城清浄湖再生可能エネルギー総合モデル事業(中新天津生态城清浄湖可再生能源综合示范项目)

日本側：日本総合研究所、日立製作所、三菱重工業、三井住友銀行
中国側：中新天津生態城

中国におけるエネルギー見える化・見える化ソリューションの開発・販売協力(中国能源可视化及公开化解决方案的开发及销售合作)

日本側：日本総合システム
中国側：北京亜控科技發展

貴州省水環境改善及び再生可能エネルギーの総合利用を促進する協力覚書(有关促进贵州省水环境改善和可再生能源综合利用的合作框架协议)

日本側：日本テピア
中国側：貴州省水利投資

黒龍江省における農畜産業の資源循環型環境保全有機微生物農法技術支援(黑龙江省农畜产业的资源循环型环境保护有机微生物农法技术支持)

日本側：日本バイオ
中国側：黒龍江省北大荒農業二九〇分公司、哈爾濱青禾科技

大連ベストシティ管理委員会、大連科技城發展およびパナソニック「家庭エネルギー管理モデルプロジェクト」(松下和大连生态科技创新城有关家庭能源管理示范项目的推进)

日本側：パナソニック
中国側：大連生態科技城、大連科技城發展

空気圧縮機、変圧器、低圧制御機器などを対象とした省エネ効果の可視化システムの共同開発と省エネ事業の展開(针对空气压缩机、变压器、低压控制设备的节能改造及可视化节能系统及软件的合作开发)

日本側：日立産機システム、日立(中国)
中国側：雲南陽光基業能源管轄技術

大連市普湾新区と日立による省エネ・環境保護分野におけるモデルプロジェクトに関する協力(大连普湾新区和日立节能环保领域构建示范项目的合作)

日本側：日立製作所、日立(中国)
中国側：大連普湾新区

日立・大連生態科技创新新城 スマートシティ・地域エネルギーマネージメントに関するモデルプロジェクト推進(大连生态科技创新城能源管理示范验证项目)

日本側：日立製作所、日立(中国)
中国側：大連生態科技城、大連科技城發展

華能國際との戦略パートナーシップ協議書(日立与华能国际战略合作伙伴协议)

日本側：日立(中国)
中国側：華能國際

日立・清華大連携、中国における分散型電源制御技術の研究(日立・清华大学合作 中国分布式电源控制技术研究)

日本側：日立(中国)研究開発
中国側：清華大学

中新天津生態城 省エネルギー及び環境保護事業の包括的協力の覚書(中新天津生态城节能环保事业全面合作备忘录)

日本側：日立(中国)
中国側：中新天津生態城

大連國家生態工業モデル園区における汚水処理・再生水処理事業合併会社設立意向書(大连国家生态工业示范园区污水处理及再生水处理项目成立合资公司的意向书)

日本側：プラントテクノロジー、日立(中国)
中国側：東達集團、大連國家生態工業モデル園

安全な飲料水製造技術の中国への技術移転(向中国转让安全的饮料水制造技术)

日本側：日本ビューアウォーター
中国側：大連溢澤水環境科技

杭州銭江經濟開發区における低炭素インフラサービス供給事業化検討プロジェクト(杭州钱江经济开发区的低碳基础设施服务供给事业化探讨项目)

日本側：富士電機、日本総合研究所
中国側：杭州銭江經濟開發区

中国での環境・省エネにおける共同事業化取り組みに関する覚書(中国环境与节能共同项目商用化活动)

日本側：富士電機
中国側：浙江大学

浙江大学 富士電機イノベーションセンターの活動強化・パワーエレクトロニクス研究室の設置契約(加强浙江大学—富士电机创新中心活动并设置电力电子研究室)

日本側：富士電機
中国側：浙江大学

中国における離島マイクログリッドシステムの共同開発および実証実験(中国离岛微电网系统的共同开发及实证实验)

日本側：富士電機
中国側：浙江大学

大連市工業ボイラにおける遠隔監視技術の普及(大连市工业锅炉在线监测技术推广项目)

日本側：三浦工業
中国側：大連市ボイラ圧力容器検査研究院

無機反応型エコ・遮断・防水美化壁材の技術転売(无机反应型环保、绝热、防水美化墙体材料的技术转让)

日本側：明光建商
中国側：福建歐諾漆科技

中国大気汚染改善協力ネットワークの設置

一般財団法人日中経済協会
2013年7月

1. 活動趣旨

中国における大気汚染問題を改善するための協力ネットワークは、一般財団法人日中経済協会会員約300社、及び日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)会員約400社のネットワークによって、日本において大気汚染を克服してきた知見、経験、技術、設備等の中国への紹介、活用を通じて、問題改善への貢献を目的とするもの。

2. 組織

(1) メンバー

一般財団法人日中経済協会会員約300社、JC-BASE会員約400社をネットワークの対象とする。

(2) 幹事会

①大気汚染対策分野に豊富な知見を有する企業をメンバーとして、また政府・政府関係機関及び地方自治体の協力を得て、幹事会を設置する。

メンバー：トヨタ自動車、電源開発、川崎重工業、東芝、日立製作所、JX、日揮等
オブザーバー：

政府機関 経済産業省、環境省、外務省

政府関係機関 独立行政法人国際協力機構(JICA)、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)等

関係自治体、関係機関 東京都、川崎市、福岡県、北九州市、三重県、四日市市
国際環境技術移転センター(ICETT)等

②幹事会は、下記3の活動が円滑に進展するために、随時会合を開き、連絡・調整を行う。

③在日中国大使館と必要に応じて連絡を取る。

(3) 事務局

日中経済協会が事務局を担う。

3. 活動内容

(1) 中国側からの要請に応じて、専門家の派遣、訪日団の受入れ、日中での交流会の開催などを実施。

(2) 日本において大気汚染を克服してきた知見、経験、技術、設備等、ハード、ソフト両面の内容を持つ大気汚染の改善に関する日本の協力可能事項一覧を作成する(この作成には2~3ヶ月を要する)。

